研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 4 月 1 1 日現在

機関番号: 13901

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2019 課題番号: 15K04354

研究課題名(和文)研究大学における分権的運営と部局経営の日米比較

研究課題名 (英文) Comparative Study on Decentralized Governance and College/School Management of Research Universities in the US and Japan

研究代表者

阿曽沼 明裕 (Asonuma, Akihiro)

名古屋大学・教育発達科学研究科・教授

研究者番号:80261759

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、主にアメリカの研究大学の学内の分権的運営と部局経営の特徴とその背景や要因を明らかにすることを目的とした。研究の結果、研究大学の多くは総合大学であり、その部局の構成にはいくつかのパターンがあること、部局の規模が多様であること、財務上部局ごとに財源構造や支出構造が大きく異なること、人事は部局ごとに行われる傾向が強いこと、教員組織、教育組織、研究組織の編成が部局によって異なること、これらの構造が歴史的経緯や学問分野の違いに大きく規定されることが分かった。以上を総合して、アメリカの研究大学では部局がそれにぞれに異なる経営・運営をしており、それが分権的運営の源になって いるとことがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 日本の大学ではガバナンス改革として、大学の中央の権限強化が行われているが、それは果たしてどの大学においても有効なのか、長期的に見て有効なのか、といったことが議論されないまま、画一的に進展している。本研究で、世界をリードするアメリカの研究大学がいかに分権的に運営されているのかを明らかにしたことは、長期的に見た日本の研究大学や学問の発展に資すると考えられる。またアメリカの研究大学について部局レベルにまで降りて組織や財務を分析したという点で高等教育研究に貢献するであろう。

研究成果の概要 (英文): The aim of this research is to examine the decentralized university governance and the management capabilities of colleges [schools] constituting research universities governance and the management capabilities of colleges [schools] constituting research universities in the United States. We found that the research universities are often comprehensive institutions consisting of several colleges [schools], that the configurations of the colleges [schools] are different depending on the historical backgrounds, that the sizes of colleges [schools] are depending on the disciplines, that the structures of revenues and expenditure of colleges [schools] are different depending on the disciplines, that each college and school has a responsibility of recruitment and employment of the faculty members and administrative stuff, and that the internal organizational structures of colleges [schools] are different depending on the fields of study. We consider that these differences contribute to the decentralized governance and strong management of colleges [schools] of research universities colleges [schools] of research universities.

研究分野:高等教育論

キーワード: アメリカ 研究大学 分権的運営

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様 式 C-19、F-19-1、Z-19(共通)

1.研究開始当初の背景

大学のガバナンス、管理運営の改革では、学長をはじめとする大学中央執行部のリーダーシップの強化を進める方向にある。伝統的に学部教授会自治が強く、機関としての大学の経営能力が弱かったことや、学士教育改革に全学で取り組まねばならないといった文脈があるゆえにある程度納得ができるものである。

しかしながら、事情は大学によって異なるし、大学は多様な活動を行っており、こうした方向での改革が適さない場合もあるだろう。専門的知識はそれぞれの専門分野の専門家がよく知っているし、社会の変化に対応する(市場に対応する)にも、大学中央があたかも計画経済のように全体をコントロールするよりは、専門的知識やその周辺の状況や文脈を理解している個々の組織が主導権を握って運営するほうが適している場合もあろう。

また、上記の改革動向は少なからずアメリカの大学を参考にしたと思われるが、実際にはアメリカの大規模総合大学や研究大学では、日本の学部・研究科に相当するスクールやカレッジなどの部局が高度な自律性を有し、部局レベルの経営能力が際立っているように思われる。部局レベルの経営が強いことが、大学全体の経営力が強化につながる側面もあるだろう。その意味で部局レベルの経営力の強化も重要な課題と思われる。

2.研究の目的

近年の大学改革は、大学中央の機能強化によるトップダウン的な管理運営を強める方向にあるが、それは日本的文脈から一定の妥当性はあるものの、すべての大学に一律に当てはめることの問題もある。本研究は、日本の総合大学の管理運営の在り方を考える基礎を得るために、分権的な運営が進んでいると思われるアメリカの研究大学を取り上げ、どのように分権的な運営がなされているのか(あるいはなされていないのか)、分権的な運営を可能にしている基盤やメカニズムはどのようになっているのか、スクールやカレッジといった部局がどのように経営されているのか、中間レベルの組織である部局の経営力が全学の経営力にどう貢献しているのか、を明らかにする。

3.研究の方法

研究の方法は、高等教育機関の組織や運営に関する文献のレビュー、本研究の分析枠組みの構築のための理論的検討、アメリカの大学の分権的運営と部局の経営に関する歴史的な検討、アメリカの大学の分権的運営と部局の経営に関する資料・データの収集のための事例調査(訪問調査)及び比較分析(大学タイプ別にみた分権的運営、スクールタイプ別の経営パターン、部局と大学とのバランス、の分析)、日本の大学との比較、総括・研究報告書の作成からなる。

4. 研究成果

(1)研究大学の部局の構成

研究大学は、日本でいうところの学部(研究科)に相当するカレッジやスクールなどの部局で構成される総合大学である場合が多く、部局の構成には大きく、アイビーリーグに典型的な私立大学に多い文理学カレッジ中心型と、公立(州立)研究大学に多い並列型があることがわかった。前者は大規模な文理学カレッジを中心に、その周辺にプロフェッショナル・スクールが存在するタイプで、後者は日本の大学のように学問分野に分かれたカレッジやスクールが並列的に存在するタイプである。これは前者が歴史的に植民地カレッジから始まり、その後プロフェショナル・スクールが追加された経緯があるのに対して、後者は文理学カレッジ以外の学校から始まったものがあるといった歴史的な文脈に依存するものと考えられる。だがそれだけでなく、私立大学では学士学生が文理学カレッジに集中する傾向が強いのに対して州立大学ではプロフェッショナル・スクールに学士学生が少なからずいる(特に工学、教育、ビジネスのスクールで)といった違いも影響している。ただしこうした対比はあくまでも相対的な違いにすぎない。

(2)研究大学の部局の規模

研究大学では部局の規模に大きな多様性があることが分かった。文理学カレッジは大きく、プロフェッショナル・スクールは相対的に小さいが(とくに法学のスクール) 州立大学では工学、教育、ビジネスなどのスクールで大規模なスクールもある。文理学カレッジが大規模なのは学士学生が多いことにより、州立大学で工学、教育、ビジネスなどのスクールが大規模なのも学士学生が多くいる場合があるためで、工学、教育、ビジネスのスクールでも大学院プログラムのみの場合は小規模である。なお、学士プログラムは、文理学カレッジでは必ずあり、また医学と法律のスクールではないが、工学、教育、ビジネスのスクールでは、大学院プログラムだけのスクールもあるし、学士プログラムを有するスクールもある。

(3)研究大学の部局の財務構造

研究大学の部局の財務構造(財源構造、支出構造)には多様性があり、それは学問分野に応じて共通性がみられた。財源構造は大きく、授業料収入に依存する「授業料依存型」と、研究助成金に依存する「研究助成依存型」を設定すると、法律やビジネスのスクールは、授業料収入への依存が高く授業料依存型であり、文理学や教育のスクールも同様の傾向がある。これに対して、工学、医学のスクールは研究助成金への依存が高い研究助成依存型である。文理学や教育のスクールも法律やビジネスと比べれば研究助成金に依存する。文理学や教育のスクールはその中間にある。このように収入内訳が学問分野の違いに応じて異なっており、財務運営は大きく異なる。

収入や支出を大きく左右する学生数については、学士学生は難しいが大学院生については実質的に部局で決められ、ただし、各部局はやたらに学生数を増やして収入を増やそうとしない。それは質が問題となるからで、各部局が有する資源と教育の質と学生数を勘案しながら、どの学位プログラムを重視するのかも考えながら各部局が独自の経営をおこなっている姿が見られた。(4)研究大学の部局の人事

教員人事は法律やビジネスのスクールでは部局レベルで行われ、デパートメントがある医学、 工学、文理学などではデパートメントを中心に人事が行われ、人事は全学レベルでプロボストが 関わることもあり特にテニュアがからむと全学の判断が入るが、基本的にはデパートメントが 中心となる。人件費もカレッジやスクールが負担し、給与についても部局で大きく異なり、それ は部局で決められる。また、アドミニの職員については、日本の大学のように事務局が全学の事 務職員を雇用し評価し配置するということはなく、各部局で雇用され、全学としてのまとまりは ない。このように人事については多くが部局に任されている。

(5)研究大学の組織構造

部局によって、教員組織、教育組織、研究組織の編成が共通する部分もあるが異なる部分も多いことがわかった。教育組織は学位プログラムとして組織されているが、ふつうそれとは別に教員組織としてデパートメントがあり、デパートメントが学位プログラムを運営する。だが、法学のスクールではデパートメントがなく、ビジネスや教育のスクールでもデパートメントがないスクールもある。医学、工学のスクールや、文理学カレッジはふつうデパートメントがある。人材配置上、デパートメントがある場合、教育プログラムとデパートメントはマトリクスを形成するが、実際のマトリクスはスクールの分野によって異なり、独自の運営がなされている。その多様な組織的マトリクスをまとめるのが部局である。

以上の知見を総合して、アメリカの研究大学では部局がそれぞれに異なる背景や歴史、異なる経営・運営をしており、それが分権的運営の源になっていることが知見として得られた。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件(うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

<u>[雑誌論文] 計7件(うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)</u>	
1 . 著者名 阿曽沼明裕 	4 . 巻 第2号
2.論文標題 国立大学の機能強化のための統合・連携 - 東海国立大学機構を事例に -	5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 兵庫高等教育研究	6.最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 阿曽沼明裕	4.巻 64(1)
2.論文標題 研究大学の基盤を探る(3) - ウィスコンシン大学における研究大学と非研究大学との比較 -	5 . 発行年 2017年
3.雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)	6 . 最初と最後の頁 1-18
 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 阿曽沼明裕	4.巻 64(2)
2.論文標題 機能分化した米国高等教育システムにおける研究大学の位置	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)	6.最初と最後の頁 29-51
 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 阿曽沼明裕	4.巻 63(2)
2.論文標題 研究大学の基盤を探る(1)	5.発行年 2016年
3.雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)	6.最初と最後の頁 35-55
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1.著者名 阿曽沼明裕	4.巻 26
2 . 論文標題 米国研究大学の分権的運営を支える部局の経営	5 . 発行年 2017年
3.雑誌名 年報 科学・技術・社会	6.最初と最後の頁 39-67
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 阿曽沼明裕	4.巻 615
2.論文標題 大学の組織と教育・研究機能	5.発行年 2019年
3.雑誌名 IDE:現代の高等教育	6.最初と最後の頁 28-33
 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 阿曽沼明裕	4.巻 30
2.論文標題 米国の高等教育機関に対する政府財政補助の規模とフロー - 個別大学テータベースIPEDSを利用して -	5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 アメリカ教育研究	6.最初と最後の頁 28-33
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
[学会発表] 計7件(うち招待講演 4件/うち国際学会 0件)	
1. 発表者名 阿曽沼明裕	
2 . 発表標題 学位プログラムの多様性 - 米国研究大学の事例から -	
 3.学会等名 日本高等教育学会	

4 . 発表年 2017年

1.発表者名
阿曽沼明裕
2 . 発表標題 大学の分権的運営と部局経営 - 米国研究大学の事例から -
日本高等教育学会
4.発表年
2016年
1.発表者名
阿鲁洛明裕
2.発表標題
アメリカの研究大学の社会的基盤 - 大学院を中心に -
3.学会等名
自然科学系アーカイブズ講演会/核融合アーカイブズ共同研究・合同研究会(招待講演)
2015年
1
1.発表者名 阿曽沼明裕
2 . 発表標題
大学組織のマトリクス化 - 教員組織、教育組織、研究組織・研究所の関係を考える -
日本高等教育学会
4 . 発表年 2019年
1 . 発表者名 阿曽沼明裕
2.発表標題
大学の研究所のゆくえ 附置研究所の在り方を考える
2
3 . 学会等名 京都大学ウイルス・再生医科学研究所開設記念式典・シンポジウム(招待講演)
4 . 発表年 2016年
2010 -

1.発表者名 阿曽沼明裕		
2 . 発表標題 アメリカの研究大学における資源配	纷	
3 . 学会等名 広島大学高等教育研究開発センター	第45回研究員集会(招待講演)	
4 . 発表年 2017年		
1.発表者名 Akihiro Asonuma		
2 . 発表標題 US Model of Research University – Based on comparison with the Japanese model –		
2 24 4 47 47		
3.学会等名 National University of Mongolia, Lecture on Research Universities (招待講演)		
4 . 発表年 2019年		
〔図書〕 計0件		
〔産業財産権〕		
〔その他〕		
-		
6.研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考